



2025年4月25日

各 位

ブックオフグループホールディングス株式会社  
代 表 者 代表取締役社長 堀 内 康 隆  
(コード番号:9278 東証プライム)  
問 合 せ 先 取締役 渡 邊 憲 博  
電 話 番 号 042-750-8588

2025年5月期第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)  
(公認会計士等による期中レビューの完了)

当社は、2025年4月18日に「公認会計士等による期中レビューを受けた2025年5月期第3四半期決算短信の開示が四半期末後45日を超えることに関するお知らせ」を開示いたしましたとおり、2025年4月11日に公表した「2025年5月期第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」は、四半期連結財務諸表に対して公認会計士等による期中レビューを受けておりませんでした。このたび公認会計士等による期中レビューが完了しましたのでお知らせいたします。

なお、2025年4月11日に公表した四半期財務諸表について変更はありません。

以 上



## 2025年5月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年4月25日

上場会社名 ブックオフグループホールディングス株式会社 上場取引所 東  
コード番号 9278 URL <https://www.bookoffgroup.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堀内 康隆  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 渡邊 憲博 TEL 042-750-8588  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無：有  
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年5月期第3四半期の連結業績（2024年6月1日～2025年2月28日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年5月期第3四半期	88,380	7.3	3,148	14.2	3,445	12.0	1,974	3.2
2024年5月期第3四半期	82,388	9.3	2,755	14.3	3,074	12.5	1,913	1.4

(注) 包括利益 2025年5月期第3四半期 2,165百万円 (2.0%) 2024年5月期第3四半期 2,122百万円 (△2.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年5月期第3四半期	99.87	—
2024年5月期第3四半期	96.82	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年5月期第3四半期	56,369	22,187	38.7
2024年5月期	54,542	20,507	37.1

(参考) 自己資本 2025年5月期第3四半期 21,806百万円 2024年5月期 20,236百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年5月期	—	0.00	—	25.00	25.00
2025年5月期	—	0.00	—	—	—
2025年5月期（予想）	—	—	—	25.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2025年5月期の連結業績予想（2024年6月1日～2025年5月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	120,000	7.5	3,500	14.7	3,800	10.2	2,100	23.2	106.21

(注) 1 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2 当社は、2024年12月5日付で譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分を行っております。2025年5月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該自己株式の処分の影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無  
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年5月期3Q	20,547,413株	2024年5月期	20,547,413株
② 期末自己株式数	2025年5月期3Q	771,388株	2024年5月期	777,287株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年5月期3Q	19,771,960株	2024年5月期3Q	19,767,086株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有 (義務)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料はT D n e t で2025年4月11日に開示しています。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当四半期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当四半期の財政状態の概況 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(四半期連結財務諸表の作成方法) .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(四半期連結貸借対照表に関する注記) .....	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	8
(株主資本等に関する注記) .....	8
(セグメント情報等の注記) .....	9
(収益認識に関する注記) .....	10
(1株当たり情報に関する注記) .....	11
(重要な後発事象の注記) .....	11
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書 .....	12

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当四半期の経営成績の概況

文中における将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

当社グループは創業時より「事業活動を通じての社会への貢献」と「全従業員の物心両面の幸福の追求」の2つを経営理念としております。また、経営理念に基づく当社グループの事業活動を示すミッションとして「多くの人々に楽しく豊かな生活を提供する」を掲げております。

このミッションに基づき、拡大するリユース市場の中で私たちの強さを活かし、リユースのリーディングカンパニーとして循環型社会の形成に貢献するとともに、全従業員が自信と情熱を持ち、安心して働き、成長できる会社になることを目指します。

当社グループは2028年5月期を最終年度とする中期経営方針において、グループの強みである人財育成やサステナビリティへの取組などの普遍的な価値を土台とし、「深化領域」と位置付ける国内ブックオフ事業で、認知度の高さを活用して安定した収益を獲得するとともに、「探索領域」と位置付けるプレミアムサービス事業、海外事業や新たな事業に対して投資原資・ノウハウを投入し、経験豊富な人財の輩出によりグループの事業規模拡大と利益成長を進めていくことを決めました。

当第3四半期連結累計期間においては、各事業において売上高が前年同期を上回り、売上高88,380百万円（前年同期比7.3%増）となりました。事業成長に向けた人員拡充を進めたこと等で人件費が増加した一方で、国内ブックオフ事業において増益となったことにより、経常利益3,445百万円（前年同期比12.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,974百万円（前年同期比3.2%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### (国内ブックオフ事業)

当第3四半期連結累計期間において、BOOKOFF SUPER BAZAAR 1店舗（草加セーモンプラザ店）、BOOKOFF 5店舗（じゃんぼスクエア香芝店、イトーヨーカドー東村山店、チャチャタウン小倉店、リヴィン田無店、仙台クリスロード店）を出店しました。

直営既存店においてトレーディングカード・ホビー、アパレル、貴金属・時計・ブランドバッグ等の売上高が前年同期を上回ったことで、売上高77,490百万円（前年同期比6.0%増）となり、セグメント利益4,417百万円（前年同期比17.5%増）となりました。

#### (プレミアムサービス事業)

当第3四半期連結累計期間において、hugall 2店舗（大宮高島屋店、横浜高島屋店）、BOOKOFF総合買取窓口 4店舗（桜新町駅前店、田園調布店、茗荷谷店、目黒店）、Rehello 1店舗（吉祥寺店）を出店しました。

前期及び当期の新規出店等により仕入高が前年同期を上回ったことにより、売上高5,202百万円（前年同期比4.6%増）となりました。一方で、粗利率の低下や新規出店に伴う費用の増加、事業成長に向けた人員拡充を進めたこと等により、セグメント利益23百万円（前年同期比92.8%減）となりました。

#### (海外事業)

当第3四半期連結累計期間において、アメリカ合衆国にBOOKOFF 2店舗（Massapequa店、Monterey Park店）、マレーシア国にJalan Jalan Japan 3店舗（Berjaya Mega Mall店、The Mines Mall店、AEON BiG Taman Falim店）、カザフスタン共和国にJalan Jalan Japan 4店舗（Aksai店、Sayahat店、Vodnik Alatau店、Alatau Plaza店）を出店しました。

アメリカ合衆国内の「BOOKOFF」、マレーシア国・カザフスタン共和国内の「Jalan Jalan Japan」それぞれにおいて新規出店が寄与し、売上高が前年同期を上回ったことで、売上高4,548百万円（前年同期比32.8%増）となりました。一方で、マレーシア国における既存店の売上鈍化、またカザフスタン共和国において現地法人の管理体制の構築や新規出店等により、セグメント利益576百万円（前年同期比4.6%減）となりました。

#### (その他)

当第3四半期連結累計期間において、Japan TCG Center 2店舗（那覇沖映通り店、蒲田駅東口店）を出店しました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産残高は32,572百万円(前連結会計年度末は32,208百万円)となり、364百万円増加しました。トレーディングカード・ホビー、アパレル、ブランドバッグ等の商品仕入が増加したため在庫が増加となり、商品が243百万円増加したこと、国内ブックオフ事業等の売上が増加したことにより売掛金が74百万円増加したことが主な要因です。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産残高は23,796百万円(前連結会計年度末は22,334百万円)となり、1,461百万円増加しました。投資その他の資産が繰延税金資産の減少等により397百万円減少、無形固定資産がソフトウェアの減少等により178百万円減少した一方、各事業において土地の取得、新規出店、店舗設備等へ投資を実施したこと等により有形固定資産が2,037百万円増加したことが主な要因です。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債残高は34,181百万円(前連結会計年度末は34,034百万円)となり、146百万円増加しました。銀行借入返済により借入金が増減、特別調査費用等引当金、未払法人税等が増減した一方、社債を発行したこと、リース債務が増加したことが主な要因です。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産残高は22,187百万円(前連結会計年度末は20,507百万円)となり、1,679百万円増加しました。剰余金の配当を実施した一方、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したことが主な要因です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年5月期の連結業績予想につきましては、2024年10月15日に発表しました公表数値に変更はございません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,180	7,128
売掛金	3,397	3,472
商品	18,825	19,069
その他	2,803	2,902
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	32,208	32,572
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,770	4,839
リース資産（純額）	3,107	4,243
その他（純額）	1,976	2,808
有形固定資産合計	9,854	11,891
無形固定資産		
ソフトウェア	2,186	2,017
ソフトウェア仮勘定	212	205
その他	29	26
無形固定資産合計	2,428	2,249
投資その他の資産		
差入保証金	7,311	7,260
その他	2,802	2,455
貸倒引当金	△60	△60
投資その他の資産合計	10,052	9,655
固定資産合計	22,334	23,796
資産合計	54,542	56,369

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	783	885
短期借入金	6,333	3,733
1年内返済予定の長期借入金	4,483	3,089
リース債務	764	889
未払法人税等	832	221
賞与引当金	686	439
店舗等閉鎖損失引当金	24	16
特別調査費用等引当金	550	—
その他の引当金	209	145
その他	5,883	5,694
流動負債合計	20,551	15,115
固定負債		
社債	1,000	4,500
長期借入金	7,287	8,334
資産除去債務	2,484	2,519
リース債務	2,514	3,520
その他	195	191
固定負債合計	13,483	19,065
負債合計	34,034	34,181
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	6,863	6,867
利益剰余金	13,534	15,014
自己株式	△587	△582
株主資本合計	19,909	21,398
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	78	88
為替換算調整勘定	248	318
その他の包括利益累計額合計	326	407
非支配株主持分	271	381
純資産合計	20,507	22,187
負債純資産合計	54,542	56,369

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2024年2月29日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年6月1日 至 2025年2月28日)
売上高	82,388	88,380
売上原価	35,874	38,143
売上総利益	46,513	50,237
販売費及び一般管理費	43,757	47,088
営業利益	2,755	3,148
営業外収益		
自動販売機等設置料収入	93	94
古紙等リサイクル収入	182	195
その他	207	264
営業外収益合計	483	554
営業外費用		
支払利息	135	174
持分法による投資損失	9	6
その他	20	76
営業外費用合計	165	257
経常利益	3,074	3,445
特別利益		
固定資産売却益	0	0
移転補償金	93	—
特別利益合計	94	0
特別損失		
店舗等閉鎖損失	21	30
店舗等閉鎖損失引当金繰入額	24	22
固定資産除却損	25	21
減損損失	38	24
その他	1	20
特別損失合計	112	119
税金等調整前四半期純利益	3,056	3,326
法人税、住民税及び事業税	924	912
法人税等調整額	122	358
法人税等合計	1,046	1,271
四半期純利益	2,009	2,055
非支配株主に帰属する四半期純利益	96	80
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,913	1,974

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2024年2月29日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年6月1日 至 2025年2月28日)
四半期純利益	2,009	2,055
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29	14
為替換算調整勘定	83	100
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△4
その他の包括利益合計	112	110
四半期包括利益	2,122	2,165
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,023	2,055
非支配株主に係る四半期包括利益	98	110

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成方法)

四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に準拠して作成しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表に関する注記)

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行11行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年2月28日)
当座貸越極度額の総額	11,850百万円	11,990百万円
借入実行残高	6,250	3,320
差引額	5,600	8,670

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2024年2月29日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年6月1日 至 2025年2月28日)
減価償却費	1,345百万円	1,623百万円
のれんの償却額	32	2

(株主資本等に関する注記)

I 前第3四半期連結累計期間（自 2023年6月1日 至 2024年2月29日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年8月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	494	25	2023年5月31日	2023年8月28日

II 当第3四半期連結累計期間（自 2024年6月1日 至 2025年2月28日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年8月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	494	25	2024年5月31日	2024年8月30日

(セグメント情報等の注記)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年6月1日 至 2024年2月29日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	国内ブック オフ事業	プレミアム サービス 事業	海外事業	計				
売上高								
顧客との契約から 生じる収益	73,130	4,974	3,424	81,530	857	82,388	—	82,388
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	73,130	4,974	3,424	81,530	857	82,388	—	82,388
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7	—	—	7	486	494	△494	—
計	73,138	4,974	3,424	81,538	1,344	82,882	△494	82,388
セグメント利益又は セグメント損失(△)	3,760	323	604	4,689	△132	4,557	△1,482	3,074

(注) 1. 「その他」の区分は、当社グループ直営のトレーディングカード専門店「Japan TCG Center」の運営、家庭内にある物品をお客様に代わり片づける個人向けサービス「ブックオフおかたづけサービス」の提供等であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△1,482百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2024年6月1日 至 2025年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	国内ブック オフ事業	プレミアム サービス 事業	海外事業	計				
売上高								
顧客との契約から 生じる収益	77,490	5,202	4,548	87,241	1,138	88,380	—	88,380
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	77,490	5,202	4,548	87,241	1,138	88,380	—	88,380
セグメント間の内部 売上高又は振替高	33	0	—	34	592	626	△626	—
計	77,524	5,202	4,548	87,275	1,731	89,007	△626	88,380
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	4,417	23	576	5,017	△169	4,848	△1,403	3,445

(注) 1. 「その他」の区分は、当社グループ直営のトレーディングカード専門店「Japan TCG Center」の運営、家庭内にある物品をお客様に代わり片づける個人向けサービス「ブックオフおかたづけサービス」の提供等であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失 (△) の調整額△1,403百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失 (△) は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(収益認識に関する注記)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は「セグメント情報等の注記」に記載しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2024年2月29日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年6月1日 至 2025年2月28日)
1株当たり四半期純利益金額	96円82銭	99円87銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	1,913	1,974
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半 期純利益金額(百万円)	1,913	1,974
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,767	19,771

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象の注記)

(自己株式の取得)

当社は、2025年3月24日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定及び当社の定款第36条の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

当社は、大日本印刷㈱より同社が保有する当社株式の全て及び同社の連結子会社が保有する当社株式の一部について売却したいとの意向表明を受け、これらの企業が保有する当社株式の売却方法について検討いたしました。当社としましては、これらの企業が保有する当社株式が一時的に市場に放出されることによる株式市場の需給影響を回避することに加えて、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策にも資するものであると判断し、自己株式の取得を行うことといたしました。

(2) 自己株式の取得に関する取締役会の決議内容

- ① 取得対象株式の種類 当社普通株式
- ② 取得する株式の総数 2,400,000株(上限)  
(発行済株式数(自己株式を除く)に対する割合12.14%)
- ③ 株式の取得価額の総額 3,477百万円(上限)
- ④ 取得日 2025年3月25日
- ⑤ 取得方法 東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNet-3)による買付け

(3) 自己株式の取得結果

上記買付けによる取得の結果、2025年3月25日に当社普通株式2,229,300株(取得価額3,230百万円)を取得いたしました。

## 独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年4月25日

ブックオフグループホールディングス株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岩 下 万 樹

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 波 多 野 伸 治

### 監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているブックオフグループホールディングス株式会社の2024年6月1日から2025年5月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年12月1日から2025年2月28日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年6月1日から2025年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に準拠して、ブックオフグループホールディングス株式会社及び連結子会社の2025年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。  
2. XBR Lデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。